



# まつざき真琴

## 県議会ニュース

日本共産党

鹿児島県議会ニュース  
2013年3月10日号  
3月議会特集(その1)

発行/日本共産党鹿児島県議団 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1  
★TEL/FAX 286-3977 E-mail [kengidan@jcp-kagoshima.com](mailto:kengidan@jcp-kagoshima.com) HP <http://jcp-kagoshima.com>  
★ブログ まこっちゃんのいっぺこっぺ奮闘記 <http://matsuzakimakoto.synapse-blog.jp/>

## 一般質問より

まつざき真琴県議は、3月議会で一般質問を行いました。その内容と県の答弁について、要旨を分けてお知らせします。ご意見、ご要望をお聞かせください。

# 子ども医療費を窓口で無料に

### ●まつざき真琴県議

配布している資料(ウラに掲載)は、全国で実施されている乳幼児医療費助成制度について、2013年度予算案の中で、乳幼児医療費助成制度の事業費が占める割合について、比率の高い順に並べたものである。まず、この現状をどのように認識されるかおたずねする。

一番進んでいる群馬県では、中学校卒業まで、窓口での負担が全くない現物給付であり、完全無料である。群馬県では、子どもの医療費の助成制度の拡充によって、1件あたりの補助額はどのように変化しているのか。また、完全無料化から3年が経過しているが、群馬県がその効果をどのように評価しているのか。

3人の子どもさんがいる出水市在住のAさんは、2歳半の3番目のお子さんが、生まれながら、肺にのう胞がある病気を持っている。手術ができず、肺炎になりやすいために、10月から3月にかけては、RSウイルスの感染を予防するための1回5万円ほどの注射を月に一回ずつ打ち続けている。出水市は、群馬県同様、中学校卒業まで自己負担なしの無料になっているが、県が現物給付の仕組みを導入していないため、一旦病院の窓口で、支払わなければならない。3か月後に戻ってくるとは言え、それまでは、月5万円ずつ生活費を削って支払わなければならない。3歳になれば、窓口の自己負担は、2割から3割に増えることになり、ますます支払いが困難になる。このように、鹿児島県が、償還払い方式をとっているために、鹿児島県の保護者は、お金がなければ子どもの治療を受けることができない現状にある。このことを保健福祉部長はどう考えられるか。

ぜひとも、県医師会と現物給付導入に向けて、協議を行っていただき、親の経済状況に係らず、子どもたちの命と健康を守るために、現物給付を実現していただきたい。また、市町村が独自に現物給付方式を導入する場合は、これを県の助成対象として認めるべきと考えるが、見解を伺う。

### ●保健福祉部長



一般会計当初予算は、全国各都道府県それぞれの地域の実情や住民のニーズに応じた施策を執行するための必要な予算を計上するものであり、予算規模や歳出の内容等もそれぞれ異なっている。したがって、一般会計予算に占める乳幼児医療費助成事業費の割合だけで、各自治体ごとの当該施策の内容等を表すものではないと認識している。

群馬県の乳幼児医療費助成事業については、平成21年10月から中学校卒業まで完全無料化になっており、1件当たり、1人1病院1ヶ月当たりの補助額については、完全無料化前の平成20年度の1,076円が、23年度は1,061円となっている。一方、助成対象受診件数については、20年度の約170万4千件が、23年度は約370万4千件と、約2.2倍に、県の補助金額にいても、20年度の約18億3,400万円が、23年度は約39億2,900万円と、約2.1倍に増加している。なお、群馬県の評価については、群馬県知事が、平成24年11月定例県議会において、「中学卒業までの入院、通院ともに所得制限や自己負担のない、しかも窓口での支払いを要しない、全国の中でも最も手厚い制度となっている。」と、答弁している。

乳幼児医療費助成事業費については、子育て家庭の経済的負担の軽減を目的として実施しているが、受診される方々に、受診に伴うコスト意識を持っていただくという、健康保険制度の趣旨を踏まえ、対象者が医療機関に支払った一部負担金に対して助成をしている。「現物給付方式」を導入した場合、他県の導入例から医療費助成額の増嵩が見込まれることや、市町村の国民健康保険に対する国庫負担金が減額されるため、県だけでなく、市町村及び国保保険者への影響が予想されることから、「現物給付方式」導入については、現時点では考えていない。また、本県においては、現在の制度の枠組みの中で、適切な医療を受けていただいているものと考えている。このようなことから、現物給付を導入する市町村に対して助成することは、現時点では考えていない。

子どもの医療費の窓口無料化は、県民の大きな願いです。子育て支援としても、子どものすこやかな成長のためにも必要です。これからも、窓口無料化の運動を大きく広げていきたいと思っております。